

## 日本郵政ガバナンス検証委員会第2回会合 終了後郷原委員長ブリーフィング要旨

1 日 時：平成22年2月25日(木) 17時05分から17時25分

2 場 所：総務省内記者会見室

3 要 旨：

- ・ 今回は、橘川委員も出席し、委員全員そろって初めて議論することができた。
- ・ 赤松委員を中心に弁護士チームと総務省と合同で調査チームを作っており、現時点までの調査結果を赤松委員から報告していただき、それに基づき検討を行った。
- ・ まだ調査の途上ではあるが、関連資料の調査が終わり、ヒアリングが本格化した段階である。結論はまだ先であるが、問題点が何かは見えてきた感じがする。
- ・ 各委員からも意見をいただき、不動産売却、JP EX、三井住友VISAカードなど、多岐に渡って議論を行った。
- ・ 不動産取引に共通して言えることは、日本郵政は競争上優位性を持ったリソースを承継しており、競争原理が働けば有利な売却ができたのにもかかわらず、競争が機能しないような形で進めるなど、疑念を抱かれるような手続きがあったことである。
- ・ 法律で（宿泊施設の）売却期限が決められていたことも、全ての不動産取引が拙速に進められた要因の1つであろう。結果的に株主である国民にとってマイナスとなった。
- ・ 手続きが不透明であったことや競争が機能していなかったことが、国民共有の財産である日本郵政グループの資産の売却を進めるにあたってマイナスに働いていたと考えられる。
- ・ 具体的にどういう問題にいかに関与していったかについては、これから明らかにしていくところ。
- ・ 現在、ヒアリングは日本郵政グループ関係者を中心に進めているが、既に退職されている方も多く、全てが順調かという点必ずしもそうではないと聞いている。まだ途中段階であるので、今後とも強く協力を求めていきたい。
- ・ 旧日本郵政のガバナンスに問題があったとみているが、具体的な検証はこれからである。国民共有の財産の活用という面で大きなマイナスであった可能性があると考えている。
- ・ 日本郵政の役員や社員として関わった人には、協力していただくのが普通であると考えている。問題点を多面的に検証し、実態を明らかにし、信頼できる民間企業として国民のためにどういったことを反省していく必要があるのかを考える。

以 上